



# 中小企業実態基本調査

## (製造業調査票乙)

平成16年9月25日 中小企業庁

- ◆この調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されています。
- ◆この調査票は、税務申告等とはいっさい関係なく、統計的に処理され、申告者の不利益になるようなことはありませんので、事実をありのまま記入してください。
- ◆調査票は、別冊の「調査の概要・調査用業種分類表」、「調査票の記入手引」、前年度の財務諸表などを参照して記入してください。

(この欄は、中小企業庁が使用します。)

### 1. 企業の概要

(1)企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表) ( ) 局 番
(2)本社又は本店の所在地		
(3)記入者(本票の記入内容の照会に回答される人)の氏名	(フリガナ)	電話番号(代表と同じ場合は記入は必要ありません。) ( ) 局 番 (内線 )

### 2. 平成15年度決算について

(1) 平成15年度決算の期末となる月を記入してください。

(平成 年 月)

(2) 資産及び負債・資本(金額は、万円未満を四捨五入し万円単位で記入してください。)

平成15年度の貸借対照表などを参照して記入してください。

(年度末現在:万円)

項目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
資産	流動資産	現金・預金								
		受取手形・売掛金								
		有価証券								
		棚卸資産								
		その他の流動資産								
	固定資産	有形固定資産	建物・構築物							
			機械装置							
			船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品							
			土地							
			建設仮勘定							
無形固定資産										
投資等(投資有価証券、 長期貸付金等)										
繰延資産										
資産合計										

項目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
負債	流動負債	支払手形・買掛金								
		短期借入金 (金融機関)								
		短期借入金 (金融機関以外)								
		その他の流動負債								
	固定負債	社債								
		長期借入金 (金融機関)								
		長期借入金 (金融機関以外)								
		その他の固定負債								
	負債合計									
	資本	資本金								
資本剰余金										
利益剰余金										
その他										
資本合計										
負債及び資本合計										

(注) 資産合計=負債及び資本合計。負債合計+資本合計=負債及び資本合計。

(3) 売上高及び営業費用

イ 平成15年度の損益計算書などを参照して記入してください。

(万円)

項 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
売上高・営業収益									
営業費用	売上原価	商品仕入原価							
		材料費							
		労務費							
		外注費							
		減価償却費							
		その他の経費							
	販売費及び一般管理費	人件費							
		地代家賃							
		水道光熱費							
		運賃荷造費							
		販売手数料							
		広告宣伝費							
		交際費							
		減価償却費							
租税公課									
その他の経費									
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用	支払利息・割引料							
		その他の費用							
経常利益（経常損失）									
税引前当期利益									
税引後当期利益									

ハ 上記イの金額には消費税を含んでいますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 含んでいる。      2. 含んでいない。

ニ 平成15年度において、租税特別措置法上の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得金額の損金算入の特例」を適用し、損金経理したものの金額を記入してください。

(注) 青色申告書を提出する常時使用する従業者の数が1000人以下の個人事業  
者または資本金1億円以下の中小企業者(大規模法人の子会社などは除きます。)等  
を対象に、取得価額が30万円未満の減価償却資産を取得された場合、取得価額の  
全額を損金算入できる制度です。

(万円)				
億	千万	百万	十万	万

(4) 売上高・営業収益の内訳

平成15年度の損益計算書などを参照して記入してください。

	割合			
製造品売上高（自己の製造した製品を販売した場合の販売高。他から製造委託を受けたものを含む。）				%
加工賃収入（発注先から支給を受けた原材料を加工することにより受け取った収入）				%
情報通信事業の収入				%
運輸事業の収入				%
不動産事業の収入（不動産賃貸収入等の営業収入）				%
卸売の商品売上高（仕入商品を他の事業者へ販売した場合の販売高。営業活動に伴う販売手数料等を含む。）				%
小売の商品売上高（仕入商品を消費者へ販売した場合の販売高。営業活動に伴う販売手数料等を含む。）				%
サービス事業の収入（サービス業の営業収入）				%
その他の事業の収入（運送収入、不動産賃貸収入等の営業収入）				%
	1	0	0	%

(5) 自社製造品売上高、加工賃収入の種類

製造品売上高及び加工賃収入の多い順に、「調査の概要・調査用業種分類」の「製造業の業種分類表」の中から3つを選び、その分類番号と販売割合を記入してください。それ以外のものは、その他の欄にまとめて記入してください。

	分類番号	製造品、加工品の種類（分類番号が分からない場合に記入してください。）	割合
第1位			%
第2位			%
第3位			%
その他	9 9 1	上記以外の製造品、加工品	%
			1 0 0 %

(6) 設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）

平成14年度または平成15年度中に設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）を行いましたか。該当する番号にひとつだけ○をつけてください。

1. 行った。 2. 行わなかった。

➔ ① 平成14年度または平成15年度中に行った設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産の取得額）を記入してください。

年 度		(万円)								(万円)							
項 目		平成14年度設備投資額								平成15年度設備投資額							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
有形固定資産	建物・構築物																
	機械装置																
	船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品																
	土地																
	建設仮勘定																
無形固定資産																	
合 計																	

➔ ② 平成14年度または平成15年度中に行った設備投資額を100%として、下記の投資目的にあてはまるものに、その構成比を記入してください。

年 度	平成14年度設備投資額 投資目的別構成比	平成15年度設備投資額 投資目的別構成比
項 目	割 合	割 合
省力化・合理化（直接部門）	%	%
省力化・合理化（管理部門）	%	%
新規事業部門への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	%	%
既存建物・設備機器等の維持・ 補修・更新	%	%
既存事業部門の売上増大	%	%
その他	%	%
合 計	1 0 0 %	1 0 0 %

(7) リースの利用

平成14年度または平成15年度中に新たにリースの契約をしましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

(注) リース契約とは、一定期間、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター、転用リース等を含みません。

1. 契約をした。                      2. 契約をしなかった。

①平成14年度または平成15年度中に新たに契約したリース契約額の総額を記入してください。

年 度	平成14年度中に新たに契約した額 (万円)						平成15年度中に新たに契約した額 (万円)					
	十億	億	千万	百万	十万	万	十億	億	千万	百万	十万	万
新 規 リース 契 約 額												

②新規にリースした物件は次のどれですか。あてはまる物件のうち、主なものを3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

平成14年度中の主なリース契約物件

1. 製造機械・装置
2. 建設機械
3. コンピュータ及び関連機器 (パソコン、周辺機器等)
4. 事務機器又は通信機器 (複写機、ファクシミリ等)
5. 店舗・商業用設備  
(POSシステム、ショーケース等)
6. 調理用設備  
(厨房設備、冷蔵庫、冷凍庫、その他什器備品)
7. 輸送機械 (自動車、搬送用機器等)
8. その他

平成15年度中の主なリース契約物件

1. 製造機械・装置
2. 建設機械
3. コンピュータ及び関連機器 (パソコン、周辺機器等)
4. 事務機器又は通信機器 (複写機、ファクシミリ等)
5. 店舗・商業用設備  
(POSシステム、ショーケース等)
6. 調理用設備  
(厨房設備、冷蔵庫、冷凍庫、その他什器備品)
7. 輸送機械 (自動車、搬送用機器等)
8. その他

3. 会社全体の従業者数

平成16年3月31日現在で記入してください。

	有給役員	常用雇用者				臨時雇用者	他の会社から派遣されてきている人	合 計			
		正社員・正職員		パート・アルバイト							
男											
女											

4. 取引金融機関について

(1) 現在、メインバンク (借入れ残高シェアの大小などに関わらず貴社がメインバンクと認識している金融機関) はどれですか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 1. 都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等 | 5. 4以外の政府系金融機関    |
| 2. 地銀・第二地銀           | 6. 農林系金融機関        |
| 3. 信用金庫・信用組合         | 7. メインバンクはない。     |
| 4. 政府系中小企業金融機関       | 8. 金融機関からの借入金はない。 |

(2) メインバンクからの借入条件についてお伺いします。該当する番号にすべて○をつけてください。

1. 物的担保を提供している。
2. 本人保証を提供している。
3. 第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。
4. 公的信用保証を提供している。
5. 物的担保、本人保証、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。

(3) 最近1年間のメインバンクへの借入申込みについて、最も多かった対応はどれでしたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 申込を拒絶・減額された。
2. 借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。
3. 借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。
4. 借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。
5. 増額セールスを受けた。
6. 借入申込みを行わなかった。

5. 委託の状況

平成15年度において、以下に掲げる(1)の1～6の委託を行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 委託を行った。                      2. 委託を行っていない。

→ (1) 貴社が行っている委託の内容に該当する番号を○で囲んでください（建設工事の委託は除く。複数選択可）。該当がない場合は未回答で構いません。

1. (イ)貴社が販売する物品（半製品、附属品、原材料を含む。以下同じ。）、(ロ)貴社が製造を請け負う物品、(ハ)貴社が行っている物品の修理に必要な部品及び原材料、(ニ)貴社が自己使用又は自己消費する物品、又は(ホ)金型について、いずれかの製造を他社に委託して製造させている。
2. 貴社が請け負っている物品の修理、又は貴社の自己使用する物品の修理を、他社に委託して修理させている。
3. 貴社が行うプログラム作成を、他社に委託して作成させている。
4. 貴社が行う運送、物品の倉庫における保管、情報処理の役務の提供を他社に委託して行わせている。
5. 貴社が行うテレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供等の情報成果物の作成を、他社に委託して作成させている。
6. 貴社が行う運送、物品の倉庫における保管、情報処理以外の役務の提供を、他社に委託して行わせている（上記4. 以外の役務提供の委託）。

→ (2) 貴社が上記(1)の1から6の委託を行っている場合、委託の金額を、国内、海外別に記入してください。

(万円)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
国内への委託								
海外への委託								

→ (3) 貴社が上記(1)の1から6の委託を行っている場合、委託先の事業者数を、国内への委託先と海外への委託先別に、委託先事業者の資本金区分ごとに分けて記入してください。

	国内への委託先事業者数				海外への委託先事業者数			
個人事業者				社				社
1千万円以下				社				社
1千万円超3千万円以下				社				社
3千万円超5千万円以下				社				社
5千万円超1億円以下				社				社
1億円超3億円以下				社				社
3億円超				社				社

6. 受注の状況

平成15年度において、以下に掲げる(1)の1～6の受注がありましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 受注があった。                      2. 受注がなかった。

→ (1) 貴社が受けている受注の内容に該当する番号を○で囲んでください（建設工事の受注は除く。複数選択可）。該当がない場合は未回答で構いません。

1. (イ)他社が販売する物品（半製品、附属品、原材料を含む。以下同じ。）、(ロ)他社が製造を請け負う物品、(ハ)他社が行っている物品の修理に必要な部品及び原材料、(ニ)他社が自己使用又は自己消費する物品、又は(ホ)金型について、いずれかの製造を貴社が受注して製造している。
2. 他社が請け負っている物品の修理、又は他社の自己使用する物品の修理を、貴社が受注して修理している。
3. 他社が行うプログラム作成を、貴社が受注して作成している。
4. 他社が行う運送、物品の倉庫における保管、情報処理の役務の提供を貴社が受注して行っている。
5. 他社が行うテレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供等の情報成果物の作成を、貴社が受注して作成している。
6. 他社が行う運送、物品の倉庫における保管、情報処理以外の役務の提供を、貴社が受注して行っている（上記4. 以外の役務提供の委託）。

→ (2) 貴社が上記(1)の1から6の受注を行っている場合、受注の金額を、国内、海外別に記入してください。

(万円)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
国内からの受注								
海外からの受注								

→ (3) 貴社が上記(1)の1から6の受注を行っている場合、受注先事業者数を、国内からの受注先と海外からの受注先別に、受注先事業者の資本金区分ごとに分けて記入してください。

	国内の受注先事業者数				海外の受注先事業者数			
個人事業者				社				社
1千万円以下				社				社
1千万円超 3千万円以下				社				社
3千万円超 5千万円以下				社				社
5千万円超 1億円以下				社				社
1億円超 3億円以下				社				社
3億円超				社				社

7. 製品の仕入先・販売先について

平成15年度において、製品（原材料を除く）の仕入を行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 仕入を行った。      2. 仕入を行っていない。

→ (1) 仕入先の種類別の割合

商品仕入について、その仕入先別の割合を記入してください。

項 目	割 合		
中小企業から仕入れた割合			%
大企業から仕入れた割合			%
海外から直接輸入した割合（自己名義で通関手続を行ったもの）			%
合計	1	0	0 %

→ (2) 販売先の種類別の割合

商品売上高について、その販売先別の割合を記入してください。

項 目	割 合		
中小企業に販売した割合			%
大企業に販売した割合			%
海外に直接輸出した割合			%
個人消費者			%
合計	1	0	0 %

→ (3) 販売地域について

商品の販売先は、主にどのような地理的範囲ですか。該当する番号から1つ○をつけてください。

- |              |          |
|--------------|----------|
| 1. 国内・海外問わず。 | 5. 同一県内  |
| 2. 海外        | 6. 近隣市町村 |
| 3. 国内全域      | 7. 同一市町村 |
| 4. 近隣都道府県    |          |



## 8. 電子商取引の実施状況

貴社における平成15年度の事業活動（決算ベース）において、電子商取引（インターネット等を通じた商取引）を実施しましたか。それぞれ該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 実施した。                      2. 実施しなかった。

(注) 電子商取引(インターネット等を通じた商取引、e - コマース)とは、「商取引(企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為)のうち一部でもコンピュータを介したネットワーク上でやっていること」を指します。

- (1) 年間売上高（主たる事業が建設業の場合は完成工事高）にしめる電子商取引の割合
1. 電子商取引を導入しているが、売上高実績がなかった。
  2. 年間売上高の5%未満
  3. 年間売上高の5%以上～10%未満
  4. 年間売上高の10%以上
  5. 売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない。
- (2) 年間調達金額または年間仕入金額にしめる電子商取引の割合
1. 電子商取引を導入しているが、調達または仕入実績がなかった。
  2. 年間調達額または年間仕入金額の5%未満
  3. 年間調達額または年間仕入金額の5%以上～10%未満
  4. 年間調達額または年間仕入金額の10%以上
  5. 調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない。
- (3) その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について
1. 配送または手配において電子商取引を行った。
  2. アフターサービスにおいて電子商取引を行った。
  3. 上記（1、2）以外の事業活動において電子商取引を行った。
  4. その他の事業活動において、電子商取引を導入していない。

調査への御協力ありがとうございました。